

会計的保守主義と企業結合

—企業結合会計とのれんの減損処理—

大和田 裕[※]
吉 田 勝 弘^{※※}

目 次

第1章	はじめに
第2章	企業結合における形態の識別
第1節	企業結合における形態
第2節	「持分の継続」の判定要因
第3章	企業結合における会計処理
第1節	「持分の結合」の会計処理
第2節	「企業買収（取得）」時の会計処理
第4章	のれんの会計処理
第1節	のれんの発生要因
第2節	のれんの償却問題
第3節	「正ののれん」の会計処理
第4節	負ののれんの会計処理
第5節	のれんの減損処理
第5章	おわりに

第1章 はじめに

本論文は、「企業結合に係る会計基準」（以下、企業結合会計基準という）が本格的に実施する企業結合の形態をどのように識別し、企業結合会計をどのように行うのかを究明したものである。

企業結合会計基準は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（以下、結合意見書）が導入し、2007年3月に本格実施することになった。企業結合会計基準の対象は、企業集団とその外部との取引に限られている。具体的には、親会社同士の合併や株式移転による共同持株会社の設立、企業集団を越える吸収分割や営業譲渡といった取引である。結合意見書では、親子会社間

[※] 大和田裕は、旭川大学地域研究所の特別研究員であり、旭川大学大学院研究生である。

^{※※} 吉田勝弘は、旭川大学教授である。紀要論文投稿規程により、本論文は共著となっているが、本論文は、大和田氏が執筆したものであり、大和田氏の業績である。

の合併など、企業集団内で行う取引は対象としていない。

企業結合の取引には、①純資産の譲渡・譲受け、②株式の譲渡・譲受け、③純資産と株式(法人格)の譲渡・譲受けの三つがあり、企業結合の形態は、取引実態によって「持分の結合」と「企業買収(取得)」に識別する¹。結合する企業のいずれもが、支配する企業(以下、取得企業という)とみられない取引は、「持分の結合」となる。「持分の結合」とは、結合前の企業の株主持分がそのまま結合後の企業に引き継ぎ、株主は結合後の企業のリスクと利潤を共有することである。そのため、「持分の結合」とするためには、結合する企業間で株式と株式の交換を行う取引であることが条件となる。「持分の結合」にあたる時は、結合する当事会社すべての資産および負債が原則として結合前の帳簿価額で引き継ぐ。資本についても資本金、剰余金といった内訳をすべてそのまま引き継ぐ。このため、「持分の結合」ではのれんが発生しない。他方、現金で株式を取得して他社を子会社化する取引や、株式交換による企業結合であっても、実質的にいずれかの企業が他の企業を支配する取引は、「企業買収(取得)」となる。「企業買収(取得)」にあたる時には、通常の資産購入のように、取得企業は支配される企業(以下、被取得企業という)の資産および負債を取得時の時価で受け入れ、対価として株式を発行したときは一般に交付した株式の時価総額をもって資本の増加とする。対価として現金その他の資産を支出する場合もあるので、取得の対価(取得原価)はこれらと資本の増加額の合計額になる。資産および負債の正味受入価額と取得の対価に差があれば、その差額は「のれん」として認識する²。

「第2章 企業結合における形態の識別」では、企業結合における形態を概観し、「持分の結合」と「企業買収(取得)」の識別基準を論じる。「第3章 企業結合における会計処理」では、識別した「持分の結合」と「企業買収(取得)」の会計処理はどのようにおこなうのかを考察する。「第4章 のれんの会計処理」では、「企業買収(取得)」で生じるのれんの会計処理にはどのようなものがあり、のれんをどのように会計処理するのかを分析する。第5章はまとめである。

第2章 企業結合における形態の識別

第1節 企業結合における形態

企業結合の形態である「持分の結合」と「企業買収(取得)」の識別は、企業結合会計基準の導入以前より、「持分の継続」とよばれる考え方で説明されてきた。この考え方は、「持分」の継続性が断たれないかぎり、企業結合によって投資のリスクは変質しても、その変質によっては個々の投資の回収が実現せず、まして資本の額が変わることはないとする考え方である。つまり、この考え方では、取得企業は被取得企業の「持分」と継続しているか否かによって企業結合の形態が異なってくる。

「持分の継続」は、たとえ株主が株式の転売により入れ替わっても、その証券が表象する権益の実質

1 「持分」とは、持分証券(株式)を通じた企業活動の成果に対する権益ないし請求権のことである。

2 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」(企業会計審議会、2001年7月6日)Ⅱ2(1)。

が失われていないかぎり、持分は継続しているとみなされる。現金で買収された企業の持分は、清算され継続しない。しかし、株式の交換によって取得された企業の持分は、清算されず継続する。つまり、買収してしまえば継続企業ではないが、株主を引き継ぐ場合は被取得企業であっても清算されて継続性が断たれていない³。

つまり、企業結合では、持分と「継続している」場合は「持分の結合」、「継続していない」場合は「企業買収（取得）」となる。企業結合が、「持分の結合」である場合、すべての結合当事企業の資産および負債はその帳簿価額で企業結合後もそのまま引き継ぐ。他方、「企業買収（取得）」と判断する場合、取得企業は、被取得企業の譲り受けた資産および引き受けた負債を時価に評価替える⁴。

このような相違が生ずるのは、持分が「継続している」側では、これまでの投資がそのまま継続しており、これに対して、「持分の継続」が「断たれた」側では、投資家はそこでいったん投資を清算し、改めて当該資産および負債に対して投資を行うからである。これを企業の損益計算の観点から次のようになる。持分が「継続している」とそこでは投資の清算と再投資は行われていないので、結合後企業にとっては企業結合前の帳簿価額がそのまま投資原価となる。この投資原価を超えて回収するとその超過額が企業にとっての利益である。これに対して、持分の「継続が断たれた」場合、そこで投資家はいったん投資を清算し、改めて当該資産および負債に対して投資を行い、それを取得企業に現物で出資する。したがって、再投資額が結合後企業にとっての新たな投資原価となるが、それは企業結合時点での資産および負債の時価に他ならない。そのような投資原価を超えて回収するとその超過額が企業にとっての利益である。このように、持分の継続・非継続は、企業にとっては投資原価の回収計算の違いを意味している⁵。次節より、「持分の継続」の判定要因について論じる。

第2節 「持分の継続」の判定要因

「持分の結合」と「企業買収（取得）」は、異なる経済的実態を有しているため、それぞれを映し出すのに適した会計処理を使い分けることが必要となる。もちろん、持分の継続・非継続それ自体は、相対的な概念であり、具体的に明確な事実として観察することが困難な場合が多い。そこで本節では、持分の継続を「対価の種類」と「支配」という二つの観点から判断する。

「対価の種類」と「支配」を具体的に述べると、①企業結合に際して支払われた対価のすべてが原則として議決権のある株式であること、②結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと、③議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないことという三つの要件をすべてみたすと持分は「継続している」と判断し、いずれか一つでも要件

3 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会，2001年7月6日）Ⅲ2（1）。

4 「時価」とは、公正な評価額をいう。通常、観察可能な市場価格をいい、市場価格が観察できない場合には、合理的に算定した価額をいう。

5 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三2（1）。

をみたさなければ持分の「継続は断たれた」と判断する。

すなわち、企業結合は、「持分の継続」という概念を柱に、まず、「持分の結合」を識別し、それ以外はすべて「企業買収（取得）」と判断する。これは取得企業を識別できない場合を「持分の結合」と判定するものとは異なり、異なる経済的実態を有する「企業買収（取得）」と「持分の結合」のうち、「持分の結合」を積極的に識別し、それ以外の企業結合を「企業買収（取得）」と判定するアプローチである。なお、①から③までの要件は、並列関係にあるのではなく、前者は後者の判定へ進むための必要条件である⁶。そこで以下より、「持分の継続」の三つの要件を述べていく。

①対価の種類による判定

まず、「持分の継続」の判定を対価の種類で行う。企業結合に際して支払う対価の種類としては、「現金等の財産（負債の引受けを含む）を対価とするもの」と、「結合企業の株式を対価とするもの」に大別する。現金等の財産を対価として被結合企業の株式を取得した場合には、被結合企業の株主の持分が継続していない。したがって、株式を対価とするもの以外は「企業買収（取得）」である。また、交付株式を償還する取決めがある場合など、形式的には株式を対価としていても、実質的に現金の代わりに株式を使用している場合もある。しかし、それは、経済的実態として現金等の財産を対価とした企業結合と同じである⁷。その結果、企業結合会計基準では、対価の種類を「企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権のある株式であること」としている⁸。

②議決権比率による判定

次に議決権比率で「持分の継続」の判定を行う。企業結合会計基準では、「結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと」としている⁹。

これを厳密に言えば、結合当事企業が2社の場合、結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が50対50であることを意味する。したがって、議決権比率が50対50でなければ、理論上は支配・被支配の関係が成立する。しかし、議決権比率の小さい側が実質上の取得企業として法的にも存続する可能性はあり、50%基準を機械的に適用すると「逆取得」として処理する。そのため、結合意見書は、実務上の不都合を減らすため、実務的な配慮から、50%基準におおむね±5%の幅をもたせた。

取得企業と被取得企業の議決権比率が等しいと判定した場合は、いずれの株主も「支配」を獲得していない。そのため、どの持分も継続している場合、次の「議決権比率以外の要件の判定」に進む。議決権比率による判定は、議決権比率が等しくなければ、議決権比率の大きい側の株主が「支配」を獲得し、議決権比率の小さい側の株主の持分は継続が「断たれる」。そのため、当該企業結合は、議決権

6 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三2（1）。

7 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三2（2）。

8 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会，2003年10月31日），三1（1）①。

9 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会，2003年10月31日），三1（1）②。

比率の大きい側の企業が取得企業と判定し、「企業買収（取得）」となる¹⁰。

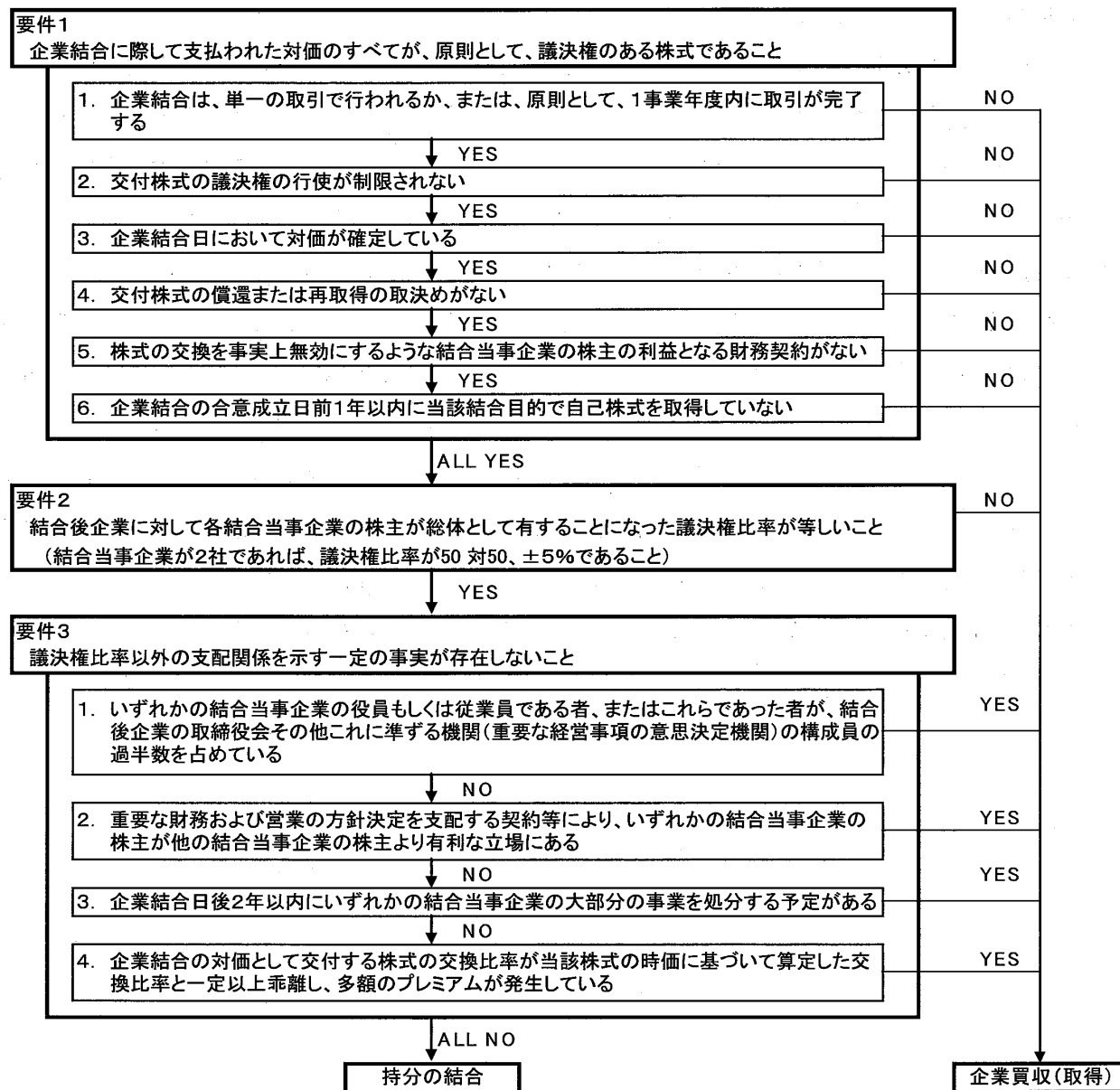
③議決権比率以外による判定

最後に議決権比率以外で「持分の継続」の判定を行う。ここでは、結合後企業の意思決定機関を通じて、または財務上もしくは営業上の重要な契約等を結合後企業が支配しているか否かを判定する。ただし、既に議決権比率が等しいという数値基準をみたしている場合、結合後企業の株主総会の支配関係について改めて株主を個別に分析してその支配関係を判定することは行わない。また、企業結合日後2年以内に一方の結合当事企業の大部分の事業を処分する計画がある場合にも、支配関係が存在する。すなわち、事業を処分する計画がある結合当事企業は支配され、持分の継続はそこで断たれる。さらに、株式の交換比率が時価に基づいて算定した交換比率と一定以上乖離している場合には、多額のプレミアムが発生している可能性があるため、このような場合も「持分の結合」にはあたらない。

結合当事企業の一方が「支配」を獲得していないと判定するとこの企業結合は「持分の結合」である。他方、結合当事企業の一方が「支配」を獲得していると判定するとこの企業結合は「企業買収（取得）」であり、「支配」を獲得していると判定された企業が取得企業と判定する。「持分の継続」は、「対価の種類」、「議決権比率」、「議決権比率以外」の三要件によって判定する。この三要件をまとめたものが図表1である。

10 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三2（3）。

図表1 「持分の継続」の判定



出所) 企業会計審議会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(2003年10月31日)より作成。

以上が企業結合における形態の識別である。企業結合における形態は、「持分の継続」によって識別する。持分の継続と支配の関係については、企業結合に伴って支配・被支配の関係が生じた場合、支配される側の持分はそこで継続を断たれる。支配・被支配関係の判定は、図表1の要件2「議決権比率が等しいこと」および図表1の要件3「議決権比率以外にも支配・被支配関係を示す一定の事実が存在しないこと」という二つの要件をみたしているか否かで行うが、この二つは並列的な関係ではない。議決権比率が等しいという要件は、持分が継続しているためのいわば必要条件であり、この要件をみたしてはじめて、議決権比率以外の要件の判定を行う。過半数の議決権を取得すると結合後企業の最

高意思決定機関である株主総会を「支配」し、企業結合会計基準において、議決権比率以外の要件の判定規準としてかけられている事項を左右する権限を有しているから、議決権比率をもちいた支配の判定は、支配・被支配を判定するいわば最大の実質規準である。したがって、議決権比率が等しくない場合、その段階で「企業買収（取得）」として判定する¹¹。

次章では、「持分の結合」および「企業買収（取得）」にあたるときの会計処理について論じていく。

第3章 企業結合における会計処理

企業結合が「持分の結合」にあたるときは、「持分プーリング法」とよばれる会計処理を適用する。この会計処理では、結合する当事会社すべての資産および負債が原則として結合前の帳簿価額を引き継ぐ。資本についても資本金、剰余金といった内訳がすべてそのまま引き継ぐ。それに対して、「企業買収（取得）」にあたるときには、「パーチェス法」とよばれる会計処理を適用する。「パーチェス法」とは、通常の資産購入のように、取得企業は被取得企業の資産および負債を取得時の時価で受け入れ、対価として株式を発行したときは一般に交付した株式の時価総額をもって資本の増加とする。対価として現金その他の資産を支出する場合もあるので、取得の対価（取得原価）はこれらと資本の増加額の合計額になる。資産および負債の正味受入価額と取得の対価に差があれば、その差額は「のれん」として認識する¹²。次節以降、「持分の結合」と「企業買収（取得）」の会計処理についてそれぞれ論じていく。

第1節 「持分の結合」の会計処理

企業結合が「持分の結合」と判定した場合には、すべての結合当事企業の資産および負債は、その帳簿価額で企業結合後も引き継ぐ。資本についても、すべての結合当事企業の資本金、資本剰余金および利益剰余金といった内訳が、自己株式の処理等を除き、原則として、そのまま引き継ぐ。

企業結合後に引き継ぐ資産および負債の帳簿価額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した「適正な帳簿価額」であることが必要であり、したがって、結合当事企業の資産または負債の帳簿価額に会計処理または評価の誤りがある場合には、引継ぎ前にその修正が行う。

わが国の旧商法（現会社法）では、時価以下の範囲で承継資産額を決定することが求められていると解されており、金融商品については最近の会計基準の設定により時価で評価する資産の範囲が拡大してきているものの、例えば土地のような固定資産に含み損がある場合については、従来は時価まで評価減して合併時に引継ぐことが実務では行われてきた¹³。このような場合には、「持分の結合」の会

11 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三2（3）。

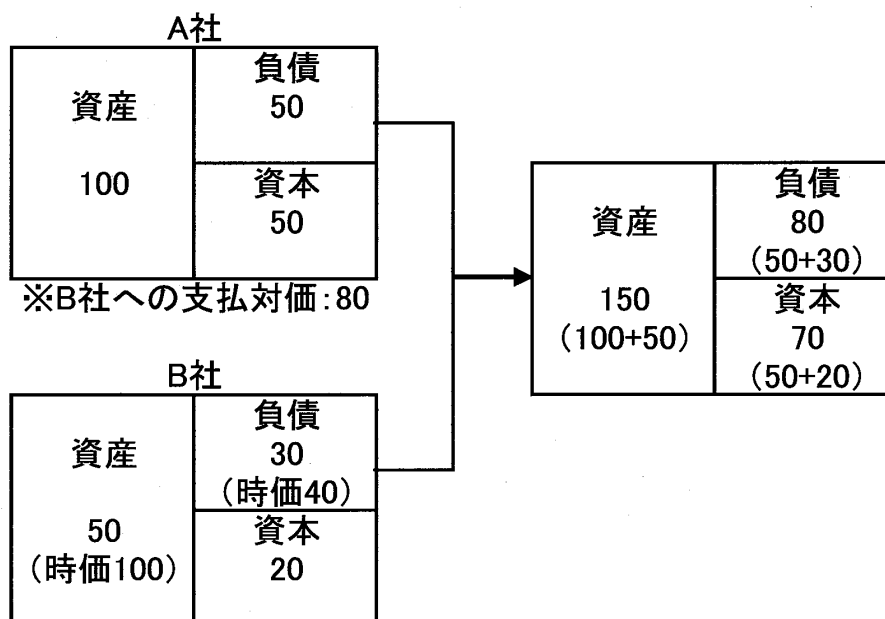
12 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会，2001年7月6日）Ⅱ2（1）。

13 金融商品（一部の有価証券）に時価評価については、「金融商品に係る会計基準」（企業会計審議会，1999年1月22日）を参照のこと。

計処理にあたり、企業結合後に引継ぐべき結合当事企業の帳簿価額をどのように決定するかについて疑義が生ずることがあるが、「固定資産の減損に係る会計基準」が既に整備されたことにより、一定の場合に帳簿価額がその資産の回収可能価額まで引き下げる。そのため、結合当事企業の適正な帳簿価額をそのまま用いる¹⁴。

以上が「持分の結合」と判定した場合の企業結合会計であり、まとめると図表2となる。

図表2 持分プーリング法の会計処理イメージ



出所) 中央青山監査法人研究センター編『企業結合会計基準ガイドブック』中央経済社、2004年、8ページより参照作成。

第2節 「企業買収(取得)」時の会計処理

1. パーチェス法の基本的な考え方

伝統的にパーチェス法は、他の会計処理基準と整合的に以下のように述べられてきた。

伝統的なパーチェス法では、資産(負債)の取得原価は、取得時の公正価値で測定する。ここでいう公正価値は、独立の第三者間取引では現金支出額であるが、「非金銭取引」では原則として取引時点の時価が公正価値となる。株式の交換による企業結合は、「非金銭取引」に分類され、結合取引時点の公正価値をもって取引価額が測定する。「非金銭取引」のうち、非貨幣財同士の交換については、流動性がより高い財の公正価値をもって取引価額が測定する。企業結合のように上場株式と交換に非貨幣財を取得したときには、その取引価額は上場株式の時価総額となる。複数の財を一括して取得している場合は、会計上の資産区分ごとに個別財の時価を基礎に取引価額を割り振り、個々の資産の取得原

14 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、2003年10月31日)三4(1)。

価を測定する。個別財の時価総額を超える取引価額（個別資産に割り振られなかった残余額）は、合併のれん（営業権）である。これが、伝統的なパーチェス法の概念である。ただ、最近では、パーチェス法の説明にあたり、やや異なった角度から「取得（購入）」が擬制されている。すなわち、株式の交換による企業結合を「いったん時価発行増資をし、そこで払い込まれた現金を支払対価として、被結合会社の資産と負債を購入した」とみる擬制である。株式の交換による企業結合と現金買収とを同一視する見方である。このように増資を擬制して企業結合を「取得（購入）」とみなす見方に対しては、この問題に限らず、実際に生起していない取引を擬制あるいは仮想する会計処理は、慎重にならない¹⁵。

2. 取得原価の算定

「企業買収（取得）」と判定した企業結合における取得原価の算定は、一般的な交換取引において資産の取得原価を算定する際に適用されている一般的な考え方によることが整合的である。一般的な交換取引においては、その交換のために支払った対価となる財の時価は、通常、取得した資産の時価と等価であり、取得原価は対価の形態にかかわらず、支払対価となる財の時価で算定する。すなわち、交換のための支払対価が現金の場合には、現金支出額で測定するが、支払対価が現金以外の資産の引渡し、負債の引受けまたは株式の交付の場合には、支払対価となる財の時価と取得した資産の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で測定する。したがって、公開企業が自己の株式を交付して非公開企業の純資産を取得した場合には、通常、その公開企業株式の時価の方が非公開企業の純資産の時価よりも高い信頼性をもって測定することが可能であるから、取得原価は公開企業株式の時価を基礎にして算定する¹⁶。

3. 取得原価の配分

取得企業は、被取得企業から取得した資産および引受けた負債の時価を基礎として、それらに対して取得原価を配分する。これは、「企業買収（取得）」と判定した企業結合の特有な会計処理ではなく、企業結合以外の交換取引により複数の資産および負債を一括して取得または引受けた場合に一般的に適用されている。すなわち、交換取引により複数の資産および負債を一括して取得または引受けた場合には、まず、支払対価総額を算定し、次にその支払対価総額を、一括して取得または引受けた個々の資産および負債の時価を基礎として、それらの個々の資産および負債に対して配分するのと同様である¹⁷。

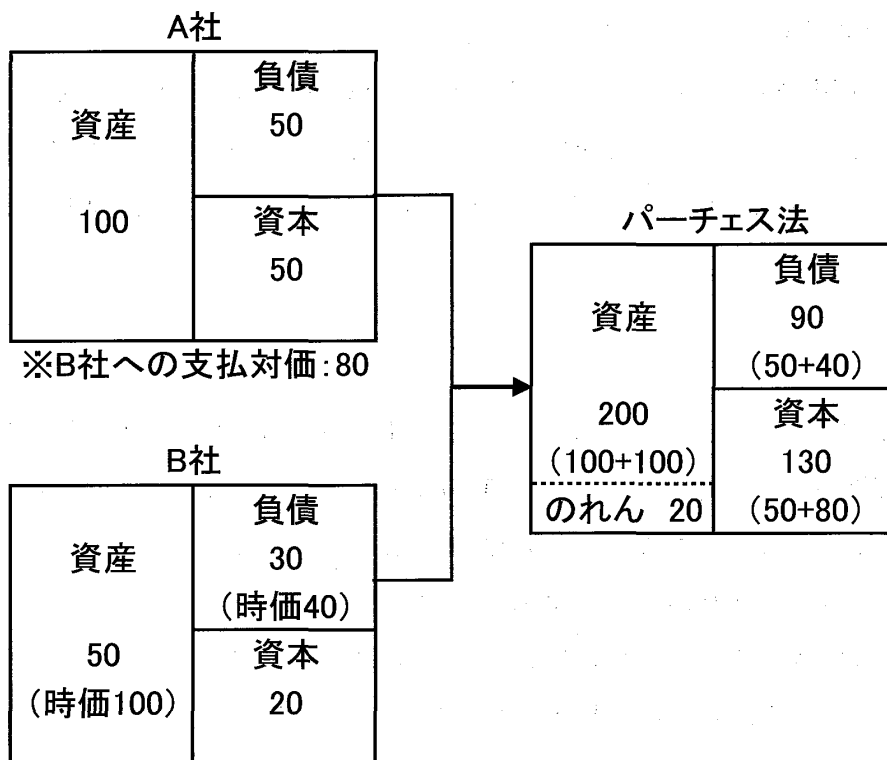
15 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会，2001年7月6日）Ⅲ2（2）。

16 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三3（2）。

17 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会，2003年10月31日）三3（3）。

以上が「企業買収（取得）」と判定した場合の企業結合会計であり、まとめると図表3となる。

図表3 パーチェス法の会計処理イメージ



出所)中央青山監査法人研究センター編『企業結合会計基準ガイドブック』中央経済社、2004年、8ページより参照作成。

以上が企業結合における会計処理である。企業結合が「持分の結合」は「持分プーリング法」が適用され、結合する当事会社すべての資産、負債および資本は、原則として結合前の帳簿価額で引き継ぐ。それに対して、「企業買収（取得）」は「パーチェス法」が適用され、通常の資産購入のように、取得企業は被取得企業の資産および負債を取得時の時価で受け入れ、対価として株式を発行したときは一般に交付した株式の時価総額をもって資本の増加とする。さらに「パーチェス法」は、取得の対価と資産および負債の正味受入価額に差があれば、その差額は「のれん」として認識する¹⁸。

次章では、取得の対価と資産および負債の正味受入価額の差額である「正ののれん」および「負ののれん」の会計処理についてそれぞれ論じていく。

18 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会、2001年7月6日）Ⅱ2（1）。

第4章 のれんの会計処理

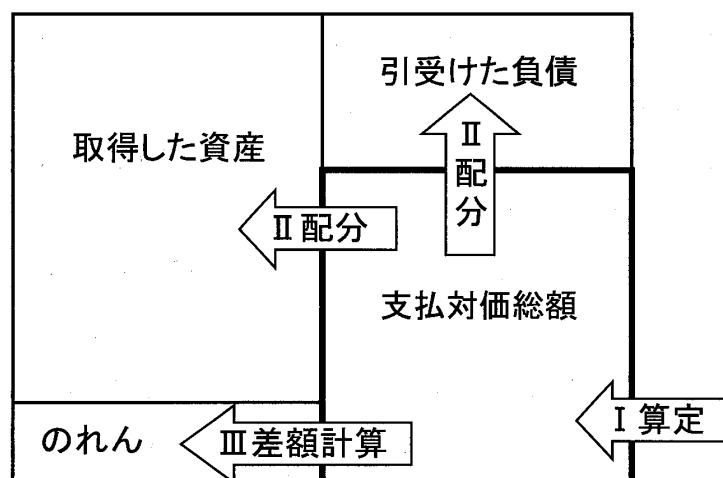
第1節 のれんの発生要因

企業結合で生じるのれんに関して、まず、その源泉ないし発生原因を考察する。一般にのれんは、①被結合会社の事業の超過収益力を源泉とするが、状況によっては、②結合当事会社の事業の結合によるシナジー効果や、③結合会社の既存事業の超過収益力が含まれることもある。

この三番目の要素は、とくに株式の交換による企業結合に際して、プレミアムが被結合会社株主に与えられるケースで生じることが多い。第三の要素が企業結合で生じる貸借差額に含まれている場合、それを資産に計上することは、自己創設のれんを計上することに等しく、かつ、その相当額が評価益（利益）ではなく資本（払込資本、拠出資本）に算入することを意味する¹⁹。

つまり、「企業買収（取得）」は、取得原価の配分の際、取得原価としての支払対価総額と、被取得企業から取得した資産および引受けた負債に配分した純額との間に差額が生ずる場合がある。この差額が借方に生じた場合、「正ののれん」となり、貸方に生じた場合、「負ののれん」となる²⁰。これをまとめたものが図表4である。

図表4 のれん発生のイメージ



出所) 中央青山監査法人研究センター編『企業結合会計基準ガイドブック』中央経済社、2004年、59ページより引用。

第2節 のれんの償却問題

まず、のれんは、自己創設のれんを計上しないという企業会計の基本原則との整合性に留意しつつ、会計処理を考察しなければならない。のれんは、以下の様にさまざまな会計処理が論じられてきている。

19 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会、2001年7月6日）Ⅲ3（1）。

20 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、2003年10月31日）三3（3）。

- A. 払込資本（拠出資本）から控除する
- B. 留保利益から控除する
- C. 年度の純利益から控除する
 - C1 即時に償却する
 - C2 規則的に期間配分して償却する
 - C3 通常は償却せず、減損処理をする

従来、AとBの処理は、FASBやIASBで採用されていた。現在の一般的な考え方は、企業結合における投資対価のすべてが費用性支出とみなされ、その全額がいずれかの会計期間で費用になる。投資支出を費用に配分して年度の業績を測定するという企業会計の基本的枠組みにてらすと、AとBを採用するのは困難である。

のれんを即時に償却するC1については、反対説も有力である。これは、のれんの第一の要素である「被結合会社の超過収益力」が時間の経過とともに減少するとしても、即時に消失する性質ではないからである。この説によると、期待した超過収益を実際に獲得（実現）するのに応じてのれんは償却すべきであり、即時償却は収益との対応という観点から問題があるとしている。ただ、超過収益の実現パターンに応じて資産を償却することは、現在の企業会計では行われておらず、あらかじめ定めた一定の計画に従って規則的に償却するのが、原則である。

その意味では、C2の規則的償却は、説得力がある。しかし、このC2については、償却年限をどのように決めたらよいかという論点がある。

C3では、減損一般の会計処理との関係が問題になる。諸外国の動向を見ても、のれんの減損処理について定まった見解は見受けられない。

また、のれんは、「超過収益力」と表すと、競争の進展によって通常はその価値が減耗するはずであり、その点を無視する非償却の処理は従来から批判されている。「超過収益力」が維持されている場合でも、それは結合後の追加的な投資や企業の追加的努力によって補完されているのであり、のれんを償却しないのは、追加投資による自己創設のれんを計上するのに実質的に等しいからである²¹。

第3節 「正ののれん」の会計処理

のれんの会計処理としては、「その効果の及ぶ期間にわたり規則的な償却を行うもの」（以下、減価償却という）と、「規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行うもの」（以下、減損処理という）がある。

減価償却は、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却のことを

21 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」（企業会計審議会、2001年7月6日）Ⅲ3（2）。

指す。のれんは、投資原価の一部であることに鑑みれば、のれんの償却は、投資原価を超えて回収した超過額を企業にとっての利益とみる考え方とも首尾一貫している。さらに、取得したのれんは、時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わる可能性がある。そのため、減価償却は、取得したのれんの非償却による自己創設のれんの実質的な資産計上を防止する。のれんの効果の期間およびその減価のパターンは、合理的に予測可能なものではないという点に関しては、価値が減価した部分の金額を継続的に把握することは困難であり、かつ煩雑であると考えられるので、ある事業年度において減価が全く認識しない可能性がある会計処理よりも、一定の期間にわたり規則的な償却を行う方が合理的である。また、のれんのうち価値の減価しない部分の存在も考えられるが、その部分だけを合理的に分離することは困難であり、分離不能な部分を含め、減価償却には一定の合理性がある。

一方、減損処理は、のれんが超過収益力を表わすとみると、競争の進展によって通常はその価値が減価するにもかかわらず、競争の進展に伴うのれんの価値の減価の過程を無視する。また、超過収益力が維持している場合においても、それは企業結合後の追加的な投資や企業の追加的努力によって補完しているにもかかわらず、のれんを償却しないことは、上述のとおり追加投資による自己創設のれんを計上することと実質的に等しくなるという問題点がある。実務的な問題としては、減損処理を実施するためには、のれんの価値評価を確立する必要があるが、そのために対処すべき課題も多い。

企業結合会計基準では、こうした議論を踏まえ、減損処理に対して減価償却には、一定の合理性があること、子会社化して連結する場合と、資産および負債を直接受入れ当該会社を消滅させた場合の経済的な同一性に着目し、正の値であるのれんと投資消去差額の会計処理との整合性を図る等の観点から、減価償却の実施を規定している。また、その償却期間についても、現行の「連結財務諸表原則」の考え方を踏襲し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却する。なお、のれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準という)の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、減損会計基準に従った減損処理を行う²²。のれんの減損処理については、第5節で述べることとする。

第4節 負ののれんの会計処理

負ののれんの会計処理としては、「想定される負ののれんの発生原因を特定し、その発生原因に対応した会計処理を行う」ものや、「正の値であるのれんの会計処理との対称性を重視し、規則的な償却を行う」ものがある。

「想定される発生原因に対応した会計処理を行う」ものには、企業結合によって取得した非流動資産に負ののれんを比例的に配分し、残額が生じれば繰延利益もしくは発生時の利益として計上するものが該当する。また、全額を認識不能な債務やバーゲン・パーチェスとみなし発生時に利益計上する会

22 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会, 2003年10月31日)三3(4)。

計処理等を含む。非流動資産に比例的に配分する会計処理のもととなる考え方には、負ののれんの発生は、パーチェス法の適用時における識別可能資産の取得原価を決定するうえでの不備によるものとみなし、この過程で測定を誤る可能性の高い資産から比例的に控除することが妥当である。

一方、「発生時に利益計上する」会計処理は、識別可能資産の時価の算定が適切に行われていることを前提にした上で、負ののれんの発生原因を認識不能な債務やバーゲン・パーチェスであると位置付け、現実には異常かつ発生の可能性が低いことから、異常利益としての処理が妥当である。また、異常利益として処理させる(経常的な利益とはならない)ことは、時価の算定を適切に行うインセンティブになるという効果もある。

これらはいずれも、負ののれんのすべてをある特定の原因により発生するものとみなし、その原因に対応した会計処理を行うものであるが、土地等の場合を除き、想定した発生原因に合理性を見出すことは困難な場合が多い。

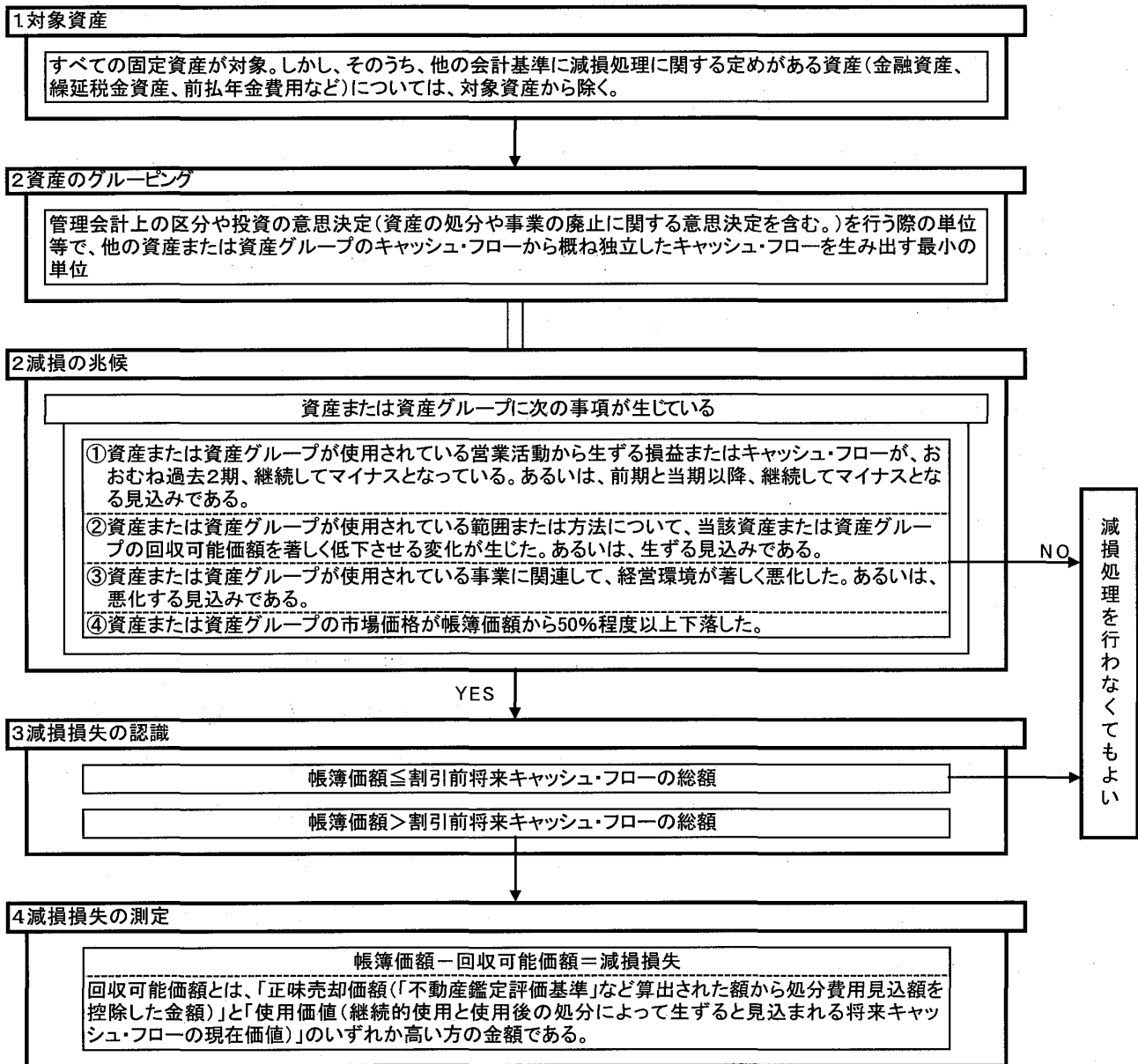
したがって、結合意見書では、取得後短期間で発生することが予測する費用または損失について、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映している場合には、発生原因が明らかなことから、取得原価の配分の過程で負債として認識するものとし、残額については、承継した資産の取得原価総額を調整する要素とみて、正の値であるのれんと対称的に、「規則的な償却を行う」と規定している²³。

第5節 のれんの減損処理

のれんの減損処理については、企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(以下、減損意見書という)(2002年8月9日)に従う。なお、固定資産の減損処理は、図表5の手順で行う。

23 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会, 2003年10月31日)三3(5)。

図表5 固定資産減損会計の減損処理手順



出所) 企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(2002年8月9日)および企業会計基準委員会「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(2003年10月31日)より作成。

1. のれんの帳簿価額の分割

のれんを認識した企業結合取引において、「取得」の対価がおおむね独立して決定し、取得後も内部管理上独立した業績評価を行う複数の事業が取得する場合がある。このような複数の事業に係るのれんを一括して減損処理することは適当ではない。したがって、のれんの減損処理を検討するに当たり、その帳簿価額は、まず、のれんを認識した取引において取得された事業の単位に応じて、合理的な基準に基づき分割する。

2. のれんに係る資産のグルーピング

のれんは、独立したキャッシュ・フローを生まない。そのため、分割されたそれぞれののれんに「減損の兆候」がある場合、「減損損失を認識するか否か」の判定は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行う。

ただし、減損意見書では、のれんの帳簿価額に関連する資産グループに合理的な基準で配分することが可能な場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することも容認している。この場合には、のれんに減損の兆候があるかどうかにかかわらず、その帳簿価額を各資産グループに配分することとなる。

①より大きな単位でグルーピングを行う場合の会計処理

のれんをより大きな単位でグルーピングする減損処理は、図表6のように実施する。

まず、のれんの「減損の兆候の把握」、「減損損失を認識するか否かの判定」および「減損損失の測定」は、まず、のれんを含まない資産グループ（A事業・B事業・C事業）ごとに行い、その後、のれんを含む、より大きな単位で行う。

のれんを含まない資産グループであるA事業・B事業・C事業の帳簿価額は、それぞれ100・200・120である。次に「減損の兆候の把握」については、全事業に兆候が見られたと仮定する。「減損損失を認識するか否かの判定」は、A事業・B事業・C事業の割引前将来キャッシュ・フローを130・210・100と仮定した場合、C事業のみが割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているために減損損失を認識し、帳簿価額（120）から回収可能価額（70）を控除した金額（50）が減損損失となる。旧帳簿価額（120）から減損損失（50）を控除した金額（70）がC事業の新帳簿価額となる。以上がのれんを含まない資産グループの減損処理である。

その後、のれんを含まない資産グループにおいて算定した減損損失控除前の帳簿価額（ $420 = 100 + 200 + 120$ ）にのれんの帳簿価額（80）を加えた金額（500）と、割引前将来キャッシュ・フローの総額（ $440 = 130 + 210 + 100$ ）とを比較することによって、減損損失を認識するかどうかを判定する。この場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額（440）が資産全体の帳簿価額（500）を下回っているため、減損損失を認識する。

減損損失を認識する場合には、当該判定単位の超過収益力がもはや失われているため、資産全体の帳簿価額（500）から資産全体の回収可能価額（ $380 = 120 + 190 + 70$ ）を控除した金額（ $120 = 500 - 380$ ）が資産全体の減損損失額であり、資産全体の減損損失額（120）からのれんを加えることによって算定する減損損失の増加額（ $70 = 120 - 50$ ）は、原則としてのれんに配分する。

図表6 のれんをより大きな単位でグルーピングする場合の減損処理

A. 資産グループごとの減損損失の認識の判定および測定

	A事業	B事業	C事業	小計	のれん	合計
A-0. 帳簿価額	100	200	120	420	80	500
A-1. 割引前将来キャッシュ・フロー	130	210	100	440		
A-2. 減損損失の認識	しない	しない	する			
A-3. 回収可能価額	120	190	70	380		
A-4. 減損損失の測定	NA	NA	▲50	▲50		
A. 資産グループごとの減損処理後の帳簿価額	100	200	70	370	80	450

B. のれんを含む、より大きな単位での減損損失の認識の判定および測定

	A事業	B事業	C事業	小計	のれん	合計
B-0. 帳簿価額	100	200	120	420	80	500
B-1. 割引前将来キャッシュ・フロー						440
B-2. 減損損失の認識						する
B-3. 回収可能価額						380
B-4. 減損損失						▲120
B-5. のれんを加えることによる減損損失増加額						▲70
A. 資産グループごとの減損処理後の帳簿価額	100	200	70	370	80	450
B-6. のれんにかかる減損損失					▲70	▲70
C. 減損処理後の帳簿価額	100	200	70	370	10	380

出所) 企業会計基準委員会「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(2003年10月31日)より引用。

②のれんの帳簿価額を資産グループに配分する場合の会計処理

のれんの帳簿価額を資産グループに配分する減損処理は、図表7のように実施する。

まず、のれんの帳簿価額(80)をA事業に $19 = 80 \times (100 \div (100 + 200 + 120))$ 、B事業に $38 = 80 \times (200 \div (100 + 200 + 120))$ 、C事業に $23 = 80 \times (120 \div (100 + 200 + 120))$ をそれぞれ配分する。のれん配分後、各資産グループ(A事業・B事業・C事業)は、減損損失を認識するか否かを判定する。図表7の場合、A事業は帳簿価額($119 = 100 + 19$)に対して割引前将来キャッシュ・フロー(130)、B事業は帳簿価額($238 = 200 + 38$)に対して割引前将来キャッシュ・フロー(210)、C事業は帳簿価額($143 = 120 + 23$)に対して割引前将来キャッシュ・フロー(100)であるため、B事業とC事業が減損損失を認識する。その結果、B事業は帳簿価額(238)からB事業の回収可能価額(190)を控除した金額(48)、C事業は帳簿価額(143)からC事業の回収可能価額(70)を控除した金額(73)が減損損失となる。そして、各資産グループ(B事業・C事業)について認識した減損損失(B事業:48・C事業:73)は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的な会計処理により、当該資産グループの各構成資産であるB事業に $41 (= 48 \times 200 \div (200 + 38))$ を、C事業に $61 (= 73 \times 120 \div (120 + 38))$ を配分する。その残額($19 = B事業(7 = 48 - 41) + C事業(12 = 73 - 61)$)をのれんの減損損失として配分する²⁴。

24 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会, 2002年8月9日)四2(8)。

図表7 のれんを資産グループに配分する場合の減損処理

	A事業	B事業	C事業	小計	のれん	合計
0.帳簿価額	100	200	120	420	80	500
1.のれんの帳簿価額の配分	19	38	23	80		
2.のれんの帳簿価額の配分後の帳簿価額	119	238	143	500		500
3.割引前将来キャッシュ・フロー	130	210	100	440		
4.減損損失の認識	しない	する	する			
5.回収可能価額	120	190	70	380		
6.減損損失の測定	NA	▲48	▲73	▲121		
0.帳簿価額	100	200	120	420	80	500
7.各事業部門およびのれんへの減損損失の配分	NA	▲41	▲61	▲102	▲19	▲121
8.減損処理後の帳簿価額	100	159	59	318	61	379

出所) 企業会計基準委員会「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(2003年10月31日)より引用作成。なお、図表6と図表7で減損処理後の帳簿価額に差異が生じるのは端数のためである。

以上がのれんの減損処理である。結合意見書では、20年以内にわたって「規則的な償却」を行うと規定している²⁵。つまり、のれんは、20年かけて減価償却で償却する。しかし、のれんを含む事業部門に減損の兆候が見られた場合、減損会計基準に従いのれんを減損処理しなければならない。

第5章 おわりに

本論文では、結合意見書をもとに企業結合の形態と会計処理について論じてきた。

FASBやIASBでの企業結合会計は、「持分プーリング法」を廃止し、「パーチェス法」に一元化している。この背景には、海外の企業結合のほとんどが企業買収であり、企業結合会計は「パーチェス法」以外考えられないために一元化したのである。

しかし、わが国の企業結合は、企業買収に限らず企業間提携や企業連携などがある。その結果、わが国の企業結合会計は、「パーチェス法」に一元化できなかった。そのため、企業結合の形態を「持分の継続」で識別し、企業の支配力がどちらの企業にあるのかを把握しなければならない。そこでわが国の企業結合会計を会計的保守主義で考察すると、正ののれんが発生する場合にはのれんを発生させない「持分プーリング法」で、負ののれんが発生する場合には「パーチェス法」で会計処理すべきであると主張する。

さらにのれんの減損処理では、のれんをより大きな単位でグルーピングする場合とのれんを資産グループに配分する場合は、同額の減損損失を計上することになる。しかし、のれん単体の減損損失を見比べると、のれんをより大きな単位でグルーピングする場合は、のれんを資産グループに配分する場合よりも多くの減損損失を計上する。つまり、正ののれんのような実体を持たない資産は原則として計上せず、計上しても5年もしくは20年で償却するのではなく早期に減損処理すべきである。

25 企業結合会計基準では、のれんの償却期間を最長20年としているが、合併等により取得したのれんについては5年以内で償却を行う。

参考文献

- アーンスト・アンド・ヤング著，新日本監査法人監修『International GAAP 第3巻企業結合』雄松堂出版，2005年。
- 曾田義雄『企業結合会計』中央経済社，1985年。
- 梅原秀継『減損会計と公正価値会計』中央経済社，2001年。
- 大和田裕「親会社の子会社設立と処分の会計」『北海学園大学経営論集2巻1号』（2004年6月）。
- 金児昭『会社の価値を高める会計』日本経済新聞社，2003年。
- 金児昭編著，轟茂道・山岸聡共著『連結経営と会計実務』税務研究会出版局，2003年。
- 企業会計基準委員会「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（2003年10月31日）。
- 企業会計基準委員会「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日）。
- 企業会計審議会「企業結合に係る会計基準に関する意見書」（2003年10月31日）。
- 企業会計審議会「企業結合に係る会計基準に関する論点整理」（2001年7月6日）。
- 企業会計審議会「固定資産の現存に係る会計基準の設定に関する意見書」（2002年8月9日）。
- 財団法人財務会計基準機構編『固定資産の減損に係る会計基準の適用指針について』第一法規，2003年。
- 中央青山監査法人『企業結合会計基準ガイドブック』中央経済社，2004年。
- 中央青山監査法人『減損会計基準ガイドブック』中央経済社，2002年。
- 早川豊，米山祐司，吉田勝弘，久保淳司，宮川昭義『新会計基準』同文館出版，2005年。
- 早川豊編『保守主義と時価会計』同文館出版，2002年。
- 村松司叙『合併・買収と企業評価』同文館出版，1987年。
- みずほ総合研究所社会・経営調査部『企業再編の実務』東洋経済新報社，2003年。
- 向島秀峰『支配従属会社勘定・取引』中央経済社，1973年。
- 米山正樹『減損会計』森山書店，2001年。